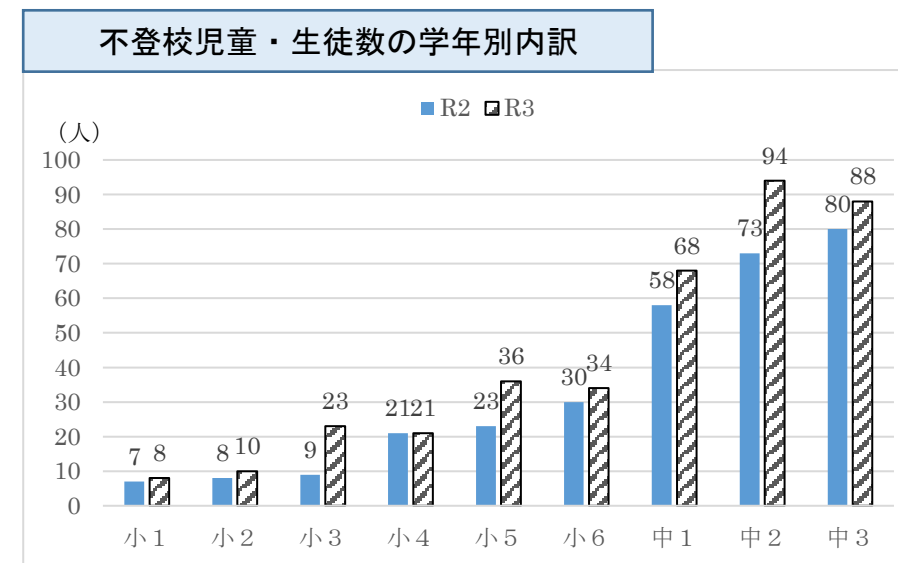
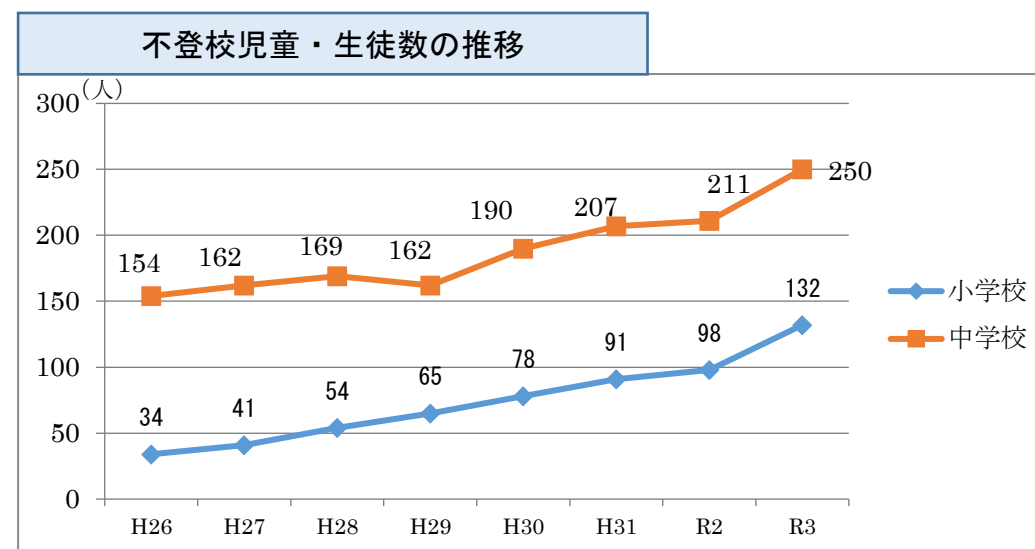


立川市の不登校の現状と対策について

1 不登校の現状 (令和2年度～令和3年度)

※不登校児童・生徒とは、年度内に30日以上登校しなかった者

		立川市	都	国
小学校	R2	1.14%	1.06%	1.00%
	R3	1.53%	1.33%	1.30%
中学校	R2	5.59%	4.93%	4.09%
	R3	6.60%	5.76%	5.00%



立川市の不登校の要因

学校種	区分	いじめ	いじめを除く友人関係をめぐる問題	教職員との関係をめぐる問題	学業の不振	進路に係る不安	クラブ活動、部活動等への不適応	学校のきまり等をめぐる問題	入学、転編入学、進級時の不適応	家庭の生活環境の急激な変化	親子の関わり方	家庭内の不和	生活リズムの乱れ、あそび、非行	無気力、不安	左記に該当なし
小学校	①主たるもの	0	4	2	3	0	0	0	0	5	24	5	10	77	2
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	5	0	7	1	0	0	1	3	10	0	19	9	
中学校	①主たるもの	0	19	0	7	0	0	3	9	1	15	5	16	171	4
	②主たるもの以外にも当てはまるもの	0	4	0	14	1	0	0	0	1	15	3	3	17	

①は、一人1つ必ず選択 ②は、一人2つまで選択可

※学校からの報告を集計 (単位:人)

●不登校児童・生徒の現状と分析について

- ・国や都と同様に立川市の、欠席日数30日以上の子供・生徒数は増加傾向にある。
- ⇒コロナ禍におけるストレスの増加、コミュニケーションに係る活動の減少等により、登校に向けたエネルギーが減少しているのではないかと考える。
- ・小学校においては3年生と5年生が、中学校においては2年生が大幅に増加した。
- ⇒コロナ禍におけるコミュニケーション不足が、学級編成による不安を増加させているのではないかと考える。

2 今後の対策について

【支援に対する基本的な考え方】

- ①「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す。
- ②主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、不登校のきっかけや継続理由に応じて、適切な支援を行う。

【早期発見・早期対応】

- ・教職員による日常的な関わりでの気づきやタブレットPCを活用したアンケートの実施、不登校の要因にある理由による欠席の報告等により、登校しぶりが表出された児童・生徒を発見した場合は、速やかに面談や保護者との連携等による早期アプローチを行う。
- ・連続欠席3日以内に家庭訪問等により児童・生徒に会いに行く。

【中長期的な対応】

- ・教室以外の居場所を活用し、教室復帰に向けた支援を行う。
- ・オンライン等による児童・生徒とのつながりを継続させ、登校に向けた支援を行う。
- ・教育支援センターの活用やSSW等の活用による、社会的自立に向けた支援を行う。